



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月10日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東
 コード番号 4745 URL http://ir.tkg.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 勝己
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)阿川 靖 (TEL)03(6911)3216
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	13,251	7.4	1,190	66.6	1,192	66.2	763	90.5
29年2月期第3四半期	12,339	4.8	714	4.3	717	4.0	400	△3.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	14.06	—
29年2月期第3四半期	7.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	9,757	7,603	77.9
29年2月期	10,525	8,252	78.4

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 7,603百万円 29年2月期 8,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
30年2月期	—	13.00	—		
30年2月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	5.0	2,560	11.0	2,561	11.0	1,690	17.5	31.13

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年2月期3Q	54,291,435株	29年2月期	54,291,435株
30年2月期3Q	101株	29年2月期	51株
30年2月期3Q	54,291,347株	29年2月期3Q	54,291,384株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料（ファクトシート）は平成30年1月10日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当期の経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資や雇用環境の改善が継続するなど回復基調が継続しておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、中東や東アジアにおける地政学リスクなど、引き続き留意が必要な環境のもとで推移いたしました。

当社の属する学習塾業界におきましては、少子高齢化による学齢人口の減少傾向が続く中、教育制度改革、学習指導要領の変更など、今後の産業構造は大きな変化が予想されます。また、AIやオンラインサービスなどテクノロジーの進化により当業界への参入企業も多様化するなど、生徒の獲得競争はこれまで以上に激化が予想されます。

このような状況のもと、当社は、中期経営計画「Dynamic Challenge 2017」の最終年度を迎え、同計画に掲げる3つの成長戦略、「教育力の強化」「都市部ドミナント戦略×サービスポートフォリオ拡充」「ベネッセグループ連携による付加価値向上」を力強く推進してまいりました。

当第3四半期累計期間におきましては、「都市部ドミナント戦略」や最適メディアの選択によって広告宣伝費を抑制しながらも、効率性高く顧客接点の拡大を図ったことにより、問合せ数、新規入会者数はともに堅調に推移しております。また、中期経営計画の成長戦略「教育力の強化」への取組みとして、ホスピタリティを基軸としたお客様にご満足いただける高品質・高付加価値なサービスを追求し、ご提供してまいりましたことが在籍生徒数の増加に繋がるなど、着実な好循環を創出しております。

結果として、2017年オリコン日本顧客満足度ランキングにおいて「高校受験 個別指導塾 首都圏」にて同ランキング史上初となる5年連続の第1位を、また、「大学受験 個別指導塾 現役 首都圏」において、2年連続となる第1位を受賞いたしました。

「都市部ドミナント戦略」への取組みとして、3月には東京個別指導学院恵比寿教室（東京都渋谷区）、同五反田教室（東京都品川区）、6月には同町屋教室（東京都荒川区）、同芦屋教室（兵庫県芦屋市）、同JR茨木駅前教室（大阪府茨木市）、12月には同久我山教室（東京都杉並区）を新規開校したほか、在籍生徒数の増加にともなう教室キャパシティ拡大への対応につきましても、増床や移転などを積極的に実施しております。加えて、既存の個別指導教室に併設する形で、ベネッセ文章表現教室 新百合ヶ丘教室（神奈川県川崎市麻生区）、同武蔵浦和教室（埼玉県さいたま市南区）を新規開校し、拠点ごとのサービスポートフォリオ拡充に努め、個別指導教室との連携強化を進めております。

以上の結果、売上高は、授業料売上高の増収に加え、講習会売上並びにベネッセサイエンス教室・文章表現教室、その他事業も概ね堅調に推移したことから13,251百万円と前年同四半期と比べ912百万円（7.4%）の増収となりました。

営業利益は1,190百万円と前年同四半期と比べ475百万円（66.6%）の増益、経常利益は1,192百万円と前年同四半期と比べ475百万円（66.2%）の増益、四半期純利益は763百万円と前年同四半期と比べ362百万円（90.5%）の増益となりました。

なお、2017年10月4日に、2021年2月期を最終年度とする3ヶ年の新たな中期経営計画「To go for the NEXT～ホスピタリティ経営 2020～」を発表いたしました。当社のコアバリューを活かし、2020年以降の教育産業の構造改革に対する備えを万全としつつ、既存事業における持続的な成長戦略を両立させてまいり所存です。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

[資産]

資産合計は9,757百万円(前事業年度末比767百万円減少)となりました。

資産の減少については、新規開校に伴う建物附属設備及び敷金保証金等の増加があったものの、主に、配当金、未払法人税等、未払消費税等の支払いを行ったことにより現金及び預金が減少したことによるものであります。

[負債]

負債合計は2,153百万円(前事業年度末比119百万円減少)となりました。

負債の減少については、主に、未払法人税等及び未払消費税等の支払いによるものであります。

[純資産]

純資産合計は7,603百万円(前事業年度末比648百万円減少)となりました。

純資産の減少については、四半期純利益を計上したものの、剰余金の配当を行ったことによるものであります。

(3) 今後の見通し

平成30年2月期の業績予想については、平成29年4月5日付「平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

なお、今後の経営環境の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,907,531	6,225,576
関係会社預け金	300,119	300,144
営業未収入金	540,575	379,992
たな卸資産	45,392	13,398
その他	443,737	477,465
貸倒引当金	△31,997	△24,774
流動資産合計	8,205,359	7,371,803
固定資産		
有形固定資産	561,071	591,096
無形固定資産	264,393	223,500
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,298,010	1,376,794
その他	196,532	194,441
投資その他の資産合計	1,494,543	1,571,235
固定資産合計	2,320,008	2,385,832
資産合計	10,525,368	9,757,636
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,061	20,621
未払費用	679,815	689,191
未払法人税等	491,988	67,223
賞与引当金	104,570	180,000
役員賞与引当金	—	7,374
その他	977,270	1,182,245
流動負債合計	2,261,706	2,146,657
固定負債		
その他	11,186	7,009
固定負債合計	11,186	7,009
負債合計	2,272,892	2,153,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	6,596,759	5,948,319
自己株式	△6	△73
株主資本合計	8,252,475	7,603,969
純資産合計	8,252,475	7,603,969
負債純資産合計	10,525,368	9,757,636

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	12,339,211	13,251,445
売上原価	8,096,449	8,499,818
売上総利益	4,242,761	4,751,627
販売費及び一般管理費	3,527,891	3,560,783
営業利益	714,869	1,190,844
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,439	753
未払配当金除斥益	736	466
その他	399	510
営業外収益合計	2,575	1,731
経常利益	717,445	1,192,575
特別損失		
減損損失	7,972	—
特別損失合計	7,972	—
税引前四半期純利益	709,473	1,192,575
法人税、住民税及び事業税	279,740	428,810
法人税等調整額	29,074	628
法人税等合計	308,814	429,439
四半期純利益	400,658	763,136

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社は、生徒に対しての授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

②販売の状況

当第3四半期累計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第3四半期累計期間		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
個別指導塾			
小学生	1,066,258	8.0	108.6
中学生	4,626,367	34.9	106.9
高校生	7,334,631	55.3	107.8
個別指導塾計	13,027,257	98.3	107.5
その他事業計	224,187	1.7	101.0
合計	13,251,445	100.0	107.4

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他事業は、Benesseサイエンス・文章表現教室事業、CCDnet事業他であります。